

<インドネシア・リサーチ・レポート>

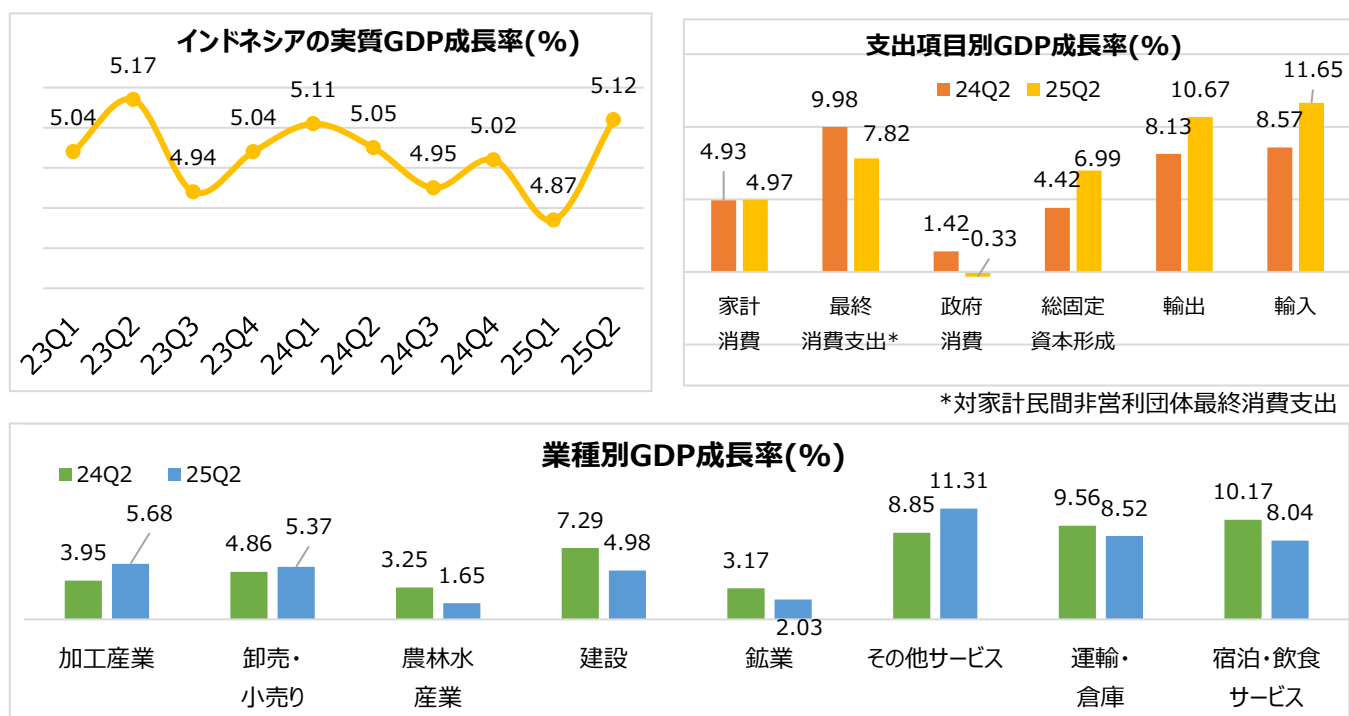
情報提供用資料

2025 年 8 月 8 日

2025 年第 2 四半期に 5.12%成長—2023 年以来の高水準

2025 年第 2 四半期、インドネシアの実質国内総生産(GDP)は前年同期比 5.12%成長した。米国の上乗せ相互関税の発動前に輸出(商品およびサービス)が同 10.67%増加したことが押し上げ要因になったほか、公共投資等の総固定資本形成(同 6.99%増)が成長をけん引、2023 年第 2 四半期以降で最も高い成長率となった。ジャカルタの大量高速輸送システム拡張を含むインフラ整備の進展などが背景要因として挙げられる。2025 年上半期の成長率は同 4.99%であった。

業種別で捉えると、GDP における構成比が 2 割弱と最大の加工産業が、加工食品や金属の輸出増により前年同期比 5.68%成長したうえに、同構成比が 1 割強の卸売・小売(同 5.37%増)やその他サービス(同 11.31%増)などが成長率の高まりに貢献した。



出所：インドネシア中央統計庁(BPS)

米国との通商協議が合意に達し、米国が課す追加関税は当初の 32%から 19%に引き下げられる一方、インドネシアは米国からの輸入の 99%で関税を撤廃するとともに、エネルギー・農産物・ボーイング製機体 50 機を購入することとなった。合意の翌日(7 月 16 日)、インドネシア銀行(中央銀行)は政策金利の 0.25%引き下げを発表した。消費者物価指数の上昇率が目標範囲(1.5%~3.5%)内で推移していることと、国内経済を下支えする必要があることが理由として挙げられている。

以上

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社(CAM)が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAMが運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。